

平成21年12月期 決算短信

平成22年2月15日

上場取引所 東大

上場会社名 ダントーホールディングス株式会社
 コード番号 5337 URL <http://www.danto-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 定時株主総会開催予定日 平成22年3月30日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 加藤 友彦
 (氏名) 池上 平
 TEL 06-4795-5000
 有価証券報告書提出予定日 平成22年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 21年12月期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	7,473	△18.0	△1,285	—	△1,832	—	△1,936	—
20年12月期	9,114	△15.4	△1,763	—	△2,149	—	△1,528	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年12月期	△65.14	—	△13.3	△8.0	△17.2
20年12月期	△51.38	—	△9.0	△7.4	△19.3

(参考) 持分法投資損益 21年12月期 △4百万円 20年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期	19,318	13,520	68.3	443.66
20年12月期	26,580	16,349	60.2	538.29

(参考) 自己資本 21年12月期 13,188百万円 20年12月期 16,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年12月期	△808	1,455	△3,283	9,098
20年12月期	△1,263	7,487	△2,698	11,753

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	89	—	0.5
21年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	3,120	△20.4	△410	—	△310	—	△330	—	△11.10
通期	6,780	△9.3	△560	—	△370	—	△450	—	△15.14

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期 30,000,000株 20年12月期 30,000,000株
② 期末自己株式数 21年12月期 272,413株 20年12月期 256,413株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年12月期の個別業績(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期	421	△7.8	△148	—	△165	—	△2,055	—
20年12月期	457	△30.6	△175	—	△436	—	△826	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期	△69.10	—
20年12月期	△27.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年12月期	18,648	—	15,596	—	83.6	—	524.31	
20年12月期	24,920	—	18,371	—	73.7	—	617.32	

(参考) 自己資本 21年12月期 15,596百万円 20年12月期 18,371百万円

2. 22年12月期の個別業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	200	△5.2	△60	—	△60	—	△60	—	△2.02
通期	400	△5.1	△110	—	△110	—	△110	—	△3.70

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績の予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年来の世界同時不況より、企業収益は大幅に減少し、雇用や所得環境に深刻な影響を与え、景況感は極めて厳しい状況で推移しました。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は依然として前年を大幅に下回り回復の兆しの見えない状況で推移しており、需要の低迷する中、企業間価格競争の激化等、引き続き厳しい市場環境が続いて参りました。

このような状況下、当社グループといたしましては、厳しい市場環境に対応でき、長期化すると思われる不況に耐え得る経営体質の再構築を目的とし、役員報酬及び管理職の賃金カット、事業所の統廃合、物流及び調達コストの見直し等を柱とした合理化計画を実施するとともに、「製・販・工」一体事業の強化、DRC外断熱工法を核とした環境事業の構築、業務提携事業の推進と拡大等、成長分野には徹底的に注力する施策を押し進めて参りました。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、市場環境の悪化は予想以上に厳しく、需要の大幅な減少を背景とした市場縮小に伴う価格競争の激化等により、売上高の減少等に大きく影響いたしました。

投資運用におきましては、慎重に運用を行いましたが、急激な為替相場の変動等により、デリバティブ取引において5億3千5百万円の損失を計上する結果となりました。一方、当社が予めより保有しておりました投資有価証券の一部が償還となり償還益5億3千7百万円を特別利益に計上いたしました。

また、合理化計画において、事業所の統廃合に伴い発生した設備除却損3千8百万円、割増退職金3千1百万円、たな卸資産の評価損5億3百万円を特別損失に計上いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は74億7千3百万円（前年同期91億1千4百万円）、営業損失12億8千5百万円（前年同期17億6千3百万円）、経常損失18億3千2百万円（前年同期21億4千9百万円）、当期純損失19億3千6百万円（前年同期15億2千8百万円）となりました。

② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の一層の下振れや雇用情勢のさらなる悪化、個人消費の冷え込み、物価下落によるデフレ懸念など、経済環境は依然として厳しい状況で推移するものと予想されます。

建材業界におきましては、新設住宅着工戸数は前年を大幅に下回り回復の兆しの見えない状況下、住宅ローン減税の拡大や住宅版エコポイント制度等の景気刺激策が打ち出されてはおりますが、雇用や所得環境の悪化による購買意欲の低下、さらなる需要の縮小に加えて、デフレ懸念による物価の下落等、当社グループにとって予断を許さない環境が続くものと思われまます。

このように、極めて今後の見通しの予測が困難な中、当社グループは、役員報酬及び管理職賃金のカットの継続、事業所の統廃合、生産工場の焼成燃料の天然ガス化による燃料費の削減、DRS連続生産方式の導入による生産効率の向上等、今一度踏み込んだ合理化策を押し進めて参ります。

また、変化する市場に対応した商品ラインナップの絞り込みを行い、選択と集中による積極的拡販に努めるとともに、生産の効率化及び在庫の圧縮を行って参ります。

以上、長期化すると思われる不況に耐え得る徹底した合理化を実施するとともに、新規事業等の成長分野に徹底的に注力することにより、早期の業績の回復及び企業体質の強化を図って参ります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末において総資産は、短期借入金の返済等に伴い現金及び預金が26億5千5百万円、また、予めから保有しておりました投資有価証券の一部の償還、過去順調に時価評価を上昇させていた投資有価証券の時価の減少等に伴い、有価証券及び投資有価証券が18億9千6百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ72億6千1百万円の減少となりました。

負債につきましては、短期借入金31億9千万円等の減少により44億3千3百万円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金が20億2千6百万円、その他有価証券評価差額金が7億9千4百万円減少した結果、28億2千8百万円の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純損失18億9千9百万円に金融取引証拠金の減少による収入23億7千6百万円及び投資有価証券の満期償還による収入10億6千1百万円等が加算されるものの、短期借入金の減少額31億9千万円及び金融取引証拠金の増加による支出11億1千7百万円等があり、前連結会計年度末に比べて26億5千5百万円減少し、90億9千8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、8億8百万円となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失18億9千9百万円にたな卸資産の減少額8億3千8百万円、デリバティブ損失5億3千5百万円及び売上債権の減少額4億6百万円等が加算されるものの、投資有価証券償還益5億3千7百万円、仕入債務の減少額2億7千2百万円及び預り保証金の減少額1億4千8百万円等が減算されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の増加は、14億5千5百万円となりました。これは、金融取引証拠金の増加による支出11億1千7百万円及びデリバティブ取引による支出8億6千5百万円等がありましたが、金融取引証拠金の減少による収入23億7千6百万円、投資有価証券の満期償還による収入10億6千1百万円及びデリバティブ取引による収入3億2千8百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は32億8千3百万円となりました。これは短期借入金の減少額31億9千万円及び配当金の支払額8千8百万円があったこと等によるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率(%)	49.9	56.5	60.2	68.3
時価ベースの自己資本比率(%)	33.8	19.5	9.5	14.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 平成18年12月期、平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、常日頃多大のご支援を頂いております株主様に対する利益配当につきましては、何よりも重要な経営最重要課題であると考えております。この方針のもとに、配当金については安定配当を第一義と考えておりますが、収益の状況により企業体質の強化と配当性向などを勘案して実施することとしております。

当社の配当回数につきましては、年1回(期末配当)を基本方針としており、決定機関につきましては株主総会であります。

この基本方針に基づき、当期の配当につきましては、当期の厳しい業績等を勘案し、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきます。また、次期の配当予想につきましても、長引く不況を鑑み見送りとさせていただきます。グループを挙げて早期の業績回復に取り組み、一刻も早く株主の皆様様に復配できるよう全力を尽くして参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態は、今後事業を行っていく上で起こりうる様々なリスクによって影響を受ける可能性があり、特に投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項について、以下に記載しています。

なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年12月31日)現在において、当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれに限られるものではありません。

① 経済環境によるリスクについて

当社グループの事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であります。このため、住宅着工戸数の減少、厳しい価格競争の激化及び個人消費の動向の変化等により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 原材料等の価格変動について

当社グループの製造過程において使用されるエネルギー、重金属など原材料の価格変動について、急激に高騰した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 製造物責任について

当社グループは、製品の品質については、滑り抵抗など社内基準、ISO品質マネジメントシステムを登録・活用して製造しております。製造物責任賠償保険に加入しておりますが、万一、製品事故の発生及び品質の問題が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 在庫リスクについて

当社グループは、多品種(色数×形状)の製品を取扱うため、品目ごとに標準在庫を設定し運営しております。販売予測と実際の乖離が生じ滞留在庫が多量に発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 為替相場によるリスクについて

当社グループは、外貨建資産、為替予約取引、為替先物(先渡)取引及び為替オプション取引を行っております。急激な為替相場の変動が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

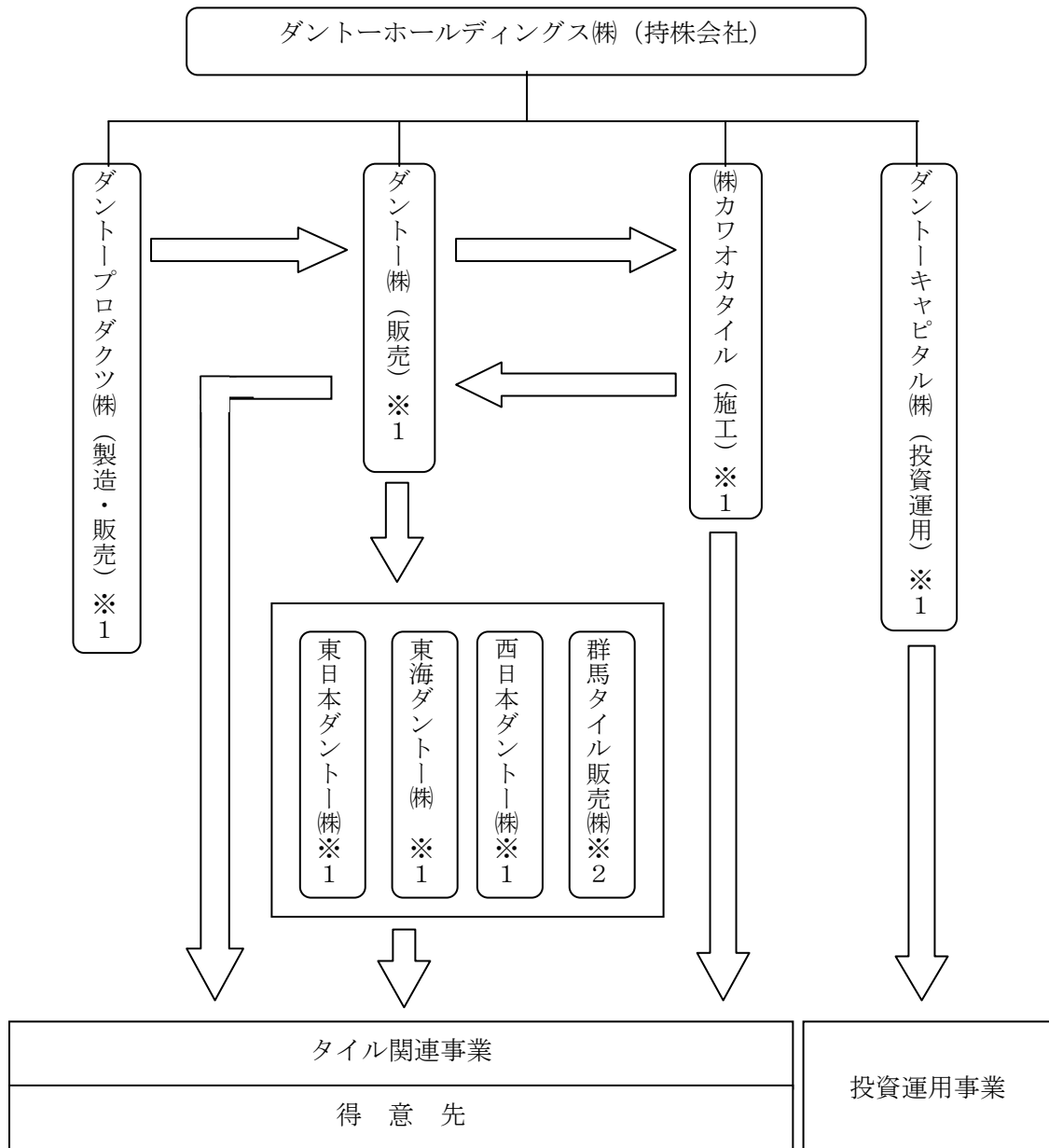
当社グループは、営業損失及び営業活動によるキャッシュ・フローの減少を計上しておりますが、経営体質の再構築を目的とした徹底した合理化計画及び選択と集中により成長分野には徹底的に注力する施策を推し進めているところであります。

なお、資金面に関しては、急激な市場環境等の変化による資金需要に耐え得る流動性の高い資産を有しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社、子会社7社及び持分法適用会社1社により構成)の事業内容は、主として建設用陶磁器とその関連製品の製造・販売・施工であり、次に投資運用事業となります。その他工場用地の一部の有効利用を目的に不動産賃貸業も営んでおりますが、全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の事業の割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。



※1 連結対象子会社

※2 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、明治初頭以来124年の永きに亘り真摯にタイルづくり一筋に励んで参りました。この輝かしい伝統を背景に

1. ものづくり理念

- ・人と地球環境に優しい製品づくり
- ・お客さまの立場に立ち、企業として自信のもてる、語れる製品づくり

2. お役立ち理念

- ・タイルのある快適な暮らしをご提案します
- ・タイルに関するトータルサービスをご提供し、お客様に安心をお届けします

をグループ共有の企業理念として、長年培ってきた独自の技術を活かし、省エネルギーやリサイクルによる資源の有効利用と環境保全に心がけ、豊かな生活空間を創造しながら、いつまでも社会に貢献し、お客さまに満足をお届けする企業を目指して積極的に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、タイル建材を取り巻く厳しい環境下において、各種施策の実施により業績回復に努めており、継続した利益の出る企業体質確立を目指しております。その指標として「営業利益」「経常利益」などの損益項目を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中長期経営目標といたしましては、激変する経済環境において、タイル業界を取り巻く市場環境は更に厳しく長期化するものと予想し、このような状況にあっても安定した経営基盤を築くため、積極的に合理化計画を推進し収益構造を改善させる一方、事業の選択と集中を図り、大型タイル市場の開拓、高付加価値商品へのシフト、外断熱事業を柱とする環境事業への取り組み等、今後の成長戦略は積極的に推し進め、安定した営業黒字体質を構築することにあります。

(4) 会社の対処すべき課題

世界的な金融不安により世界経済は急激に減速し、市場環境の悪化及び先行きの景況感から消費者マインドも低迷し、建設・不動産業界をはじめ建材業界を取り巻く環境は大変厳しい状況が続いております。

このような環境下、当社グループは直面する課題として、積極的な合理化対策を推し進め徹底した無駄を排除することにより、低コスト体質へ転換し収益構造を改善させ、一方では事業の選択と集中により不採算部門の撤退と縮小を図り、成長戦略への積極展開を行うことで業績の回復と企業体質の強化に努めて参ります。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,755	9,100
受取手形及び売掛金	2,023	1,616
有価証券	1,158	—
たな卸資産	2,564	—
商品及び製品	—	1,429
仕掛品	—	144
原材料及び貯蔵品	—	152
デリバティブ債権	—	0
未収入金	38	23
その他	22	11
貸倒引当金	△18	△13
流動資産合計	17,544	12,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,328	5,355
減価償却累計額	△3,674	△3,774
建物及び構築物 (純額)	1,653	1,581
機械装置及び運搬具	4,126	4,112
減価償却累計額	△3,523	△3,651
機械装置及び運搬具 (純額)	603	461
工具、器具及び備品	712	805
減価償却累計額	△621	△675
工具、器具及び備品 (純額)	91	130
土地	159	296
建設仮勘定	86	3
有形固定資産合計	2,595	2,473
無形固定資産		
ソフトウェア	106	80
その他	18	17
無形固定資産合計	124	97
投資その他の資産		
投資有価証券	4,459	3,721
金融取引証拠金	1,554	295
その他	356	305
貸倒引当金	△53	△39
投資その他の資産合計	6,316	4,283
固定資産合計	9,036	6,854
資産合計	26,580	19,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	913	639
短期借入金	5,690	2,500
未払金	455	322
未払法人税等	26	73
繰延税金負債	264	—
デリバティブ債務	1	—
その他	247	158
流動負債合計	7,598	3,693
固定負債		
繰延税金負債	419	176
退職給付引当金	618	501
長期預り保証金	1,553	1,405
負ののれん	42	22
固定負債合計	2,633	2,105
負債合計	10,231	5,798
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
資本剰余金	1	1
利益剰余金	13,528	11,501
自己株式	△98	△99
株主資本合計	15,067	13,039
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	943	149
評価・換算差額等合計	943	149
少数株主持分	338	331
純資産合計	16,349	13,520
負債純資産合計	26,580	19,318

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	9,114	7,473
売上原価	7,318	5,885
売上総利益	1,796	1,587
販売費及び一般管理費	3,559	2,872
営業損失(△)	△1,763	△1,285
営業外収益		
受取利息	88	66
デリバティブ利益	173	—
負ののれん償却額	19	20
貸倒引当金戻入額	—	16
持分法による投資利益	0	—
その他	91	50
営業外収益合計	373	153
営業外費用		
支払利息	131	46
売上割引	8	6
為替差損	295	19
デリバティブ損失	—	535
有価証券売却損	113	—
固定資産除却損等	30	1
貸倒引当金繰入額	1	0
持分法による投資損失	—	4
投資顧問手数料	30	19
その他	148	66
営業外費用合計	759	700
経常損失(△)	△2,149	△1,832
特別利益		
投資有価証券売却益	181	—
投資有価証券償還益	—	537
固定資産(土地)売却益	1,036	—
その他	0	—
特別利益合計	1,218	537
特別損失		
投資有価証券償還損	66	—
投資有価証券評価損	180	25
固定資産除却損	247	38
たな卸資産評価損	—	503
その他	10	36
特別損失合計	505	604
税金等調整前当期純損失(△)	△1,436	△1,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	54	42
過年度住民税	45	—
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	99	41
少数株主損失(△)	△7	△4
当期純損失(△)	△1,528	△1,936

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
前期末残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	1	1
利益剰余金		
前期末残高	15,208	13,528
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△1,528	△1,936
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△1,679	△2,026
当期末残高	13,528	11,501
自己株式		
前期末残高	△99	△98
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	0	△1
当期末残高	△98	△99
株主資本合計		
前期末残高	16,746	15,067
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△1,528	△1,936
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1,679	△2,027
当期末残高	15,067	13,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,126	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△794
当期変動額合計	△182	△794
当期末残高	943	149
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,126	943
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△182	△794
当期変動額合計	△182	△794
当期末残高	943	149
少数株主持分		
前期末残高	356	338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△7
当期変動額合計	△18	△7
当期末残高	338	331
純資産合計		
前期末残高	18,229	16,349
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△1,528	△1,936
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△201	△801
当期変動額合計	△1,880	△2,828
当期末残高	16,349	13,520

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,436	△1,899
減価償却費	352	378
固定資産売却益	△1,037	△0
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	271	20
有価証券売却損	113	—
投資有価証券売却益	△186	△2
投資有価証券売却損	6	5
投資有価証券償還益	—	△537
投資有価証券償還損	66	—
投資有価証券評価損	180	25
負ののれん償却額	△19	△20
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	△19
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△66	△117
受取利息及び受取配当金	△88	△66
支払利息	131	46
投資事業有限責任組合出資持分損益 (△は益)	3	21
為替差損益 (△は益)	295	19
デリバティブ損益 (△は益)	△173	535
投資顧問手数料	30	19
売上債権の増減額 (△は増加)	440	406
たな卸資産の増減額 (△は増加)	172	838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△88	△272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11	11
預り保証金の増減額 (△は減少)	△78	△148
その他	△74	△62
小計	△1,186	△816
利息及び配当金の受取額	150	76
利息の支払額	△133	△46
法人税等の支払額	△94	△22
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,263	△808

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	△2
定期預金の払戻による収入	2	2
有価証券の売却による収入	459	—
有形固定資産の取得による支出	△93	△315
有形固定資産の売却による収入	1,105	0
無形固定資産の取得による支出	△13	△8
投資有価証券の取得による支出	△759	△1
投資有価証券の売却による収入	1,437	7
投資有価証券の満期償還による収入	526	1,061
投資事業有限責任組合出資持分の減少による収入	—	9
金融取引証拠金の増加による支出	△3,213	△1,117
金融取引証拠金の減少による収入	7,876	2,376
短期貸付けによる支出	△135	△57
短期貸付金の回収による収入	136	57
デリバティブ取引による支出	△914	△865
デリバティブ取引による収入	1,106	328
投資顧問手数料の支払による支出	△30	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,487	1,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△2,545	△3,190
配当金の支払額	△148	△88
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,698	△3,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△190	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,334	△2,655
現金及び現金同等物の期首残高	8,419	11,753
現金及び現金同等物の期末残高	11,753	9,098

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 7社 下記の全子会社を連結しております。 ダントー㈱ ダントープロダクツ㈱ ダントーキャピタル㈱ ㈱カワオカタイル 東日本ダントー㈱ 東海ダントー㈱ 西日本ダントー㈱</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法適用の関連会社数 1社 群馬タイル販売㈱</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は、総平均法により算定しております) その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) 時価のないもの …総平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、連結貸借対照表については持分相当額を純額で、連結損益計算書については損益項目の持分相当額を計上する方法によっております。 ② デリバティブ …時価法 ③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 売買目的有価証券 …同左 その他有価証券 時価のあるもの …同左 時価のないもの …同左 ② デリバティブ …同左 ③ たな卸資産 …主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は13百万円であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>—————</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生連結会計年度において費用処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、連結子会社ダントープロダクツ㈱の機械装置については、従来耐用年数を5～12年としておりましたが、当連結会計年度より9年に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>—————</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却することとしております。 ただし、発生した金額が僅少な場合には当該連結会計年度の損益として処理することとしております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
——	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13百万円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
——	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
———	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,118百万円、275百万円、171百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「工具器具及び備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「貸倒引当金戻入額」は21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「受取利息及び配当金」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に含めていた「短期貸付による支出」は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取利息及び受取配当金」(営業活動によるキャッシュ・フロー)、「短期貸付による支出」(投資活動によるキャッシュ・フロー)としてそれぞれ掲記しております。</p>
———	
———	

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 担保に供している資産

	<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
建 物	17 百万円	15 百万円	△ 1 百万円
土 地	20 百万円	20 百万円	— 百万円

2. 受取手形割引高

<u>前連結会計年度</u>	<u>当連結会計年度</u>	<u>増 減 (△)</u>
67 百万円	— 百万円	△ 67 百万円

3. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休業日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当該満期手形は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
受 取 手 形	68 百万円	65 百万円	△ 3 百万円
支 払 手 形	21 百万円	17 百万円	△ 3 百万円
割 引 手 形	2 百万円	－ 百万円	△ 2 百万円

(連結損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
有形固定資産	287 百万円	334 百万円	46 百万円
無形固定資産	64 百万円	43 百万円	△ 20 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	－	－	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	244,400	23,921	11,908	256,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 23,921株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 11,908株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	148	5.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

当連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増 加	減 少	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	256,413	17,600	1,600	272,413

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 17,600株は、単元未満株式の買取り及び持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分による増加であり、減少 1,600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金額の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	89	3.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 (△)
現金及び預金勘定	11,755 百万円	9,100 百万円	2,655 百万円
預入期間3ヶ月を超える定期預金	△ 2 百万円	△ 2 百万円	△ 0 百万円
現金及び現金同等物	11,753 百万円	9,098 百万円	2,655 百万円

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業損益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める建設用陶磁器等の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

「セグメント情報の開示基準」に規定された、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

関連当事者との取引

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

税効果会計関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

有価証券関係

(前連結会計年度) (平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	—	—	—
	(2) 債 券 外国債券	—	—	—
	(3) その他	3,748	5,375	1,627
	小 計	3,748	5,375	1,627
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	18	12	△ 6
	(2) 債 券 外国債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小 計	18	12	△ 6
合 計		3,766	5,388	1,621

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,405	181	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	165
投資事業有限責任組合出資持分	63

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円、未満切捨)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
(1) 債 券 外国債券	—	—	—	—
(2) その他	450	—	—	—
合 計	450	—	—	—

(当連結会計年度)(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満切捨)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	1	1	0
	(2) 債 券 外国債券	—	—	—
	(3) その他	1,936	2,349	413
	小 計	1,937	2,351	414
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	8	8	—
	(2) 債 券 外国債券	—	—	—
	(3) その他	1,286	1,196	△ 90
	小 計	1,295	1,205	△ 90
合 計		3,233	3,557	323

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満切捨)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
7	2	5

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円、未満切捨)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	144
投資事業有限責任組合出資持分	19

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係

1. 通貨関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	78	19	△ 6	△ 0	19	—	△ 1	0
	合計	—	—	△ 6	△ 0	19	—	△ 1	0

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

2. 金利関連

(単位：百万円、未満切捨)

		前連結会計年度 (平成20年12月31日)				当連結会計年度 (平成21年12月31日)			
区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 円 (受取変動) 円 (支払固定)	200	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—
	合計	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法

デリバティブ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。

退職給付関係

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

ストック・オプション等

該当事項はありません。

企業結合等

該当事項はありません。

1 株当たり情報

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 538円29銭 1株当たり当期純損失金額 51円38銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 443円66銭 1株当たり当期純損失金額 65円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	16,349	13,520
普通株式に係る純資産額(百万円)	16,010	13,188
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	338	331
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	256,413	272,413
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,743,587	29,727,587

2. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 1,528	△ 1,936
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(百万円)	△ 1,528	△ 1,936
普通株式の期中平均株式数(株)	29,749,239	29,733,367

重要な後発事象

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,414	3,119
有価証券	1,158	—
デリバティブ債権	—	0
未収入金	48	38
その他	7	0
貸倒引当金	—	△2
流動資産合計	6,627	3,157
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,048	4,087
減価償却累計額	△2,848	△2,926
建物 (純額)	1,199	1,160
構築物	55	55
減価償却累計額	△50	△50
構築物 (純額)	5	4
機械及び装置	109	109
減価償却累計額	△100	△102
機械及び装置 (純額)	8	6
車両運搬具	8	8
減価償却累計額	△3	△5
車両運搬具 (純額)	5	3
工具、器具及び備品	81	192
減価償却累計額	△65	△116
工具、器具及び備品 (純額)	16	75
土地	106	242
建設仮勘定	86	—
有形固定資産合計	1,427	1,493
無形固定資産		
ソフトウェア	105	79
その他	2	2
無形固定資産合計	108	82
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794	2,349
関係会社株式	13,913	11,532
差入保証金	48	32
投資その他の資産合計	16,756	13,914
固定資産合計	18,292	15,490
資産合計	24,920	18,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	5,500	2,500
未払金	121	36
未払費用	0	0
未払法人税等	6	52
繰延税金負債	264	—
前受金	43	29
預り金	156	166
従業員預り金	2	1
デリバティブ債務	0	—
流動負債合計	6,095	2,787
固定負債		
繰延税金負債	357	172
退職給付引当金	36	24
長期預り保証金	59	67
固定負債合計	453	265
負債合計	6,549	3,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,635	1,635
利益剰余金		
利益準備金	408	408
その他利益剰余金		
配当積立金	900	900
別途積立金	14,400	14,400
繰越利益剰余金	249	△1,896
利益剰余金合計	15,957	13,812
自己株式	△92	△93
株主資本合計	17,501	15,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	869	241
評価・換算差額等合計	869	241
純資産合計	18,371	15,596
負債純資産合計	24,920	18,648

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	457	421
売上原価		
他勘定受入高	334	294
売上総利益	122	127
販売費及び一般管理費	298	276
営業損失 (△)	△175	△148
営業外収益		
受取利息	28	1
為替差益	—	23
デリバティブ利益	14	15
雑収入	2	2
営業外収益合計	45	42
営業外費用		
支払利息	117	41
為替差損	137	—
固定資産除却損等	0	—
貸倒引当金繰入額	—	0
減価償却費	20	17
雑支出	29	—
営業外費用合計	306	59
経常損失 (△)	△436	△165
特別利益		
固定資産 (土地) 売却益	1,036	—
投資有価証券償還益	—	537
特別利益合計	1,036	537
特別損失		
関係会社株式評価損	1,146	2,381
固定資産除却損	202	25
その他	—	1
特別損失合計	1,349	2,407
税引前当期純損失 (△)	△748	△2,035
法人税、住民税及び事業税	32	19
過年度住民税	45	—
法人税等合計	78	19
当期純損失 (△)	△826	△2,055

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,635	1,635
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,635	1,635
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	—	—
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	408	408
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	408	408
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	900	900
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	900	900
別途積立金		
前期末残高	14,400	14,400
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,400	14,400
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,227	249
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△826	△2,055
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△978	△2,145
当期末残高	249	△1,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	16,936	15,957
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△826	△2,055
自己株式の処分	△2	△0
当期変動額合計	△978	△2,145
当期末残高	15,957	13,812
自己株式		
前期末残高	△93	△92
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	4	0
当期変動額合計	1	△0
当期末残高	△92	△93
株主資本合計		
前期末残高	18,478	17,501
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△826	△2,055
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△977	△2,146
当期末残高	17,501	15,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,009	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140	△628
当期変動額合計	△140	△628
当期末残高	869	241
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,009	869
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△140	△628
当期変動額合計	△140	△628
当期末残高	869	241

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
純資産合計		
前期末残高	19,488	18,371
当期変動額		
剰余金の配当	△148	△89
当期純利益	△826	△2,055
自己株式の取得	△3	△1
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△140	△628
当期変動額合計	△1,117	△2,774
当期末残高	18,371	15,596

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …総平均法による原価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの …期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております) ② 時価のないもの …総平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 …同左 その他有価証券 ① 時価のあるもの …同左 ② 時価のないもの …同左</p> <p>(2) デリバティブ …同左</p> <p>(3) たな卸資産 …総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…17～50年 機械及び装置…12年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

前事業年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生事業年度において費用処理することとしております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日) (至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日) (至 平成21年12月31日)
—————	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
—————	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	(貸借対照表関係) 前事業年度において、「車両及び運搬具」「工具・器具・備品」「電話加入権等」「預り保証金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「車両運搬具」「工具、器具及び備品」(有形固定資産)「その他」(無形固定資産)「長期預り保証金」(固定負債)としてそれぞれ掲記しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

1. 減価償却実施額

	前事業年度	当事業年度	増 減 (△)
有形固定資産	97 百万円	146 百万円	48 百万円
無形固定資産	45 百万円	42 百万円	△ 2 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	230,078	22,303	11,908	240,473

(注) 増加 22,303株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 11,908株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	増 加	減 少	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式 (注)	240,473	15,414	1,600	254,287

(注) 増加 15,414株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少 1,600株は単元未満株式の買増し請求による売渡しの減少であります。

1 株当たり情報

前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 617円32銭 1株当たり当期純損失金額 27円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 524円31銭 1株当たり当期純損失金額 69円10銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	18,371	15,596
普通株式に係る純資産額(百万円)	18,371	15,596
普通株式の発行済株式数(株)	30,000,000	30,000,000
普通株式の自己株式数(株)	240,473	254,287
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	29,759,527	29,745,713

2. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純損失(△)(百万円)	△ 826	△ 2,055
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (百万円)	△ 826	△ 2,055
普通株式の期中平均株式数(株)	29,764,386	29,750,619

重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補(平成22年3月30日付予定)

取締役 原口 博光(現 社長室 経営戦略担当)

② 退任予定取締役(平成22年3月30日付予定)

取締役 森上 繁